

曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略
に係る検証について

(令和6年度分)

曾於市地域創生推進本部

(事務局：企画政策課)

令和7年度 曾於市少子化・定住促進対策有識者会議による意見について (抜粋)

～ 2 地方への新しい人の流れをつくる～

宅地分譲について

・曾於市がベッドタウンを設けるとのことだが具体的にどのあたりか。

実績のある1か所は財部町のさくら並木ニュータウンで完売している。もう1か所を末吉で計画しているが、国道沿いで大型トラックの往来が激しい場所のため、騒音・振動の調査を行い、結果次第で今年度取得を行えればと考えている。今後も都城市に近いところを中心に分譲を行いたいと考えている。

～ 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

婚活イベントについて

・1回あたりの参加者数は。また、同じ人が繰り返し参加しているのか。

令和6年度は3回開催、計95名。同一参加者も一部あり。今後は市外からの誘致強化と、市内在住者の参加しやすい環境づくりを検討したい

英語検定受験補助について

他市町村では一部補助のところもあるが、曾於市ではどのような形で受験料は全額補助。1回目のみでなく、複数回受験でも全額対象。

次期総合戦略に関する主な意見

移住・定住支援に関する意見

・移住者が車を短期利用できるリース制度があると助かる。また、市内企業をホームページ等で紹介するサービスがあるとよいのではないか。

カーシェア・リースなどについては検討を行う。また、企業情報発信についてもインターンシップなどを拡大しながら企業の良さを伝えられるような仕組みを作りたいと思う。

市長所信表明に関する意見

・子どもたちが帰ってきたくなるまちとあるが、新たな移住者を増やすことも大事だと思うが、地元の子供たちをそのまま定住させる、あるいは一旦外に出ても地元に戻ってくるというのが非常に大

切だと思う。そのためには、故郷の良さをしっかりと知ってもらう機会、すなわち郷土愛を持ってもらう機会を行政に考えていただきたい。

地域企業訪問や地元高校との連携事業を実施中。今後についても学校と連携をして何ができるかを模索していきたい。

- ・生徒に地元課題を研究させ、地元回帰につなげたい。行政・企業との連携が不可欠であると考えている。

地域 DX 推進に関する意見

- ・地域キャッシュレスアプリ『Pay どん』を使い、プレミアム商品券や地域振興券の電子化を進めたい。

DX 推進の一環として前向きに検討している。金融機関・商工会と連携を図っていきたい。

KPI に関する意見

- ・現行 KPI は『アウトプット』（実施件数など）に偏っている。今後は『アウトカム』（効果・成果）を中心に設定すべき。

次期戦略では可能な限りアウトカム指標を導入する方針。

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 1 地方における安定した雇用を創出する

(数値目標)
市内事業所従業者数(経済センサス)
12,203人(H28)→12,500人(R6)

具体的な施策	重要業績評価指標(KPI) 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために 設定する指標	KPI中間 調査(R6 年度)	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
01起業・創業促進 事業	新規起業家数 年間13人(H30年度)→年間10人	11人	【振り返り】 令和5年度の実績11人に対し、令和6年度も11人 と前年度と同人数の結果となった。 【今後の課題・取組等】 昨今の物価上昇等による社会情勢の影響が懸念され たが、11人の起業家があった。起業する際にこの制度 を知らない事業者もいるため、起業のきっかけとなる よう制度の周知を更に図る必要があると考える。また、 補助を行った事業者の経営状況等、認定後の動向 確認を行っていく。	A	商工観光課 商工振興係
	廃校舎を活用したレンタルオフィスの設 置、入居者数 1件(H30年度)→累計5件	3件	【振り返り】 令和6年度は、南九州獣医学拠点施設に3社がレン タルオフィスを設置した。 【今後の課題・取組等】 レンタルオフィスだけでなく、シェアオフィスやテ レワークの需要が高まっている。多様な働き方に対応 できるようレンタルオフィスに限らず、幅広い利用を 検討、環境の整備を行う必要があると考える。	C	企画政策課 企業政策係
	チャレンジショップの設置、活用支援 0件(H30年度)→累計3件	2件	【振り返り】 移動販売台を購入し、チャレンジショップとして2 店舗の出店があった。 【今後の課題・取組等】 SNS等を活用し、庁舎内チャレンジショップ事業の 周知を行い、市内起業家が出店しやすい環境を整備す る。	C	企画政策課 企業政策係
02新商品の開発支 援、販路開拓事業	新商品の開発 1件(H30年度)→累計4件	4件	【振り返り】 令和6年度末までに4品の新商品開発があった。 【今後の課題・取組等】 今後も新商品開発に取り組んでいく。	A	農政課 営農推進係
	商談会販路開拓 年間1件(H30年度)→年間2件	4件	【振り返り】 商談会などが開催され、新たに4件の販路開拓に成 功した。 【今後の課題・取組等】 今後も推進に取り組んでいく。	A	農政課 営農推進係
	思いやり寄付金返礼品 235品目(H31年度)→250品目	533品目	【振り返り】 令和6年度においては、出荷可能返礼品が533品目 となり目標を大きく上回る結果となった。 【今後の課題・取組等】 今後においても、多様化する寄附者のニーズに応え るため、委託事業者との連携を密にしながら、魅力あ る新規返礼品の開発を提案し、意欲的な事業展開を 行っていきたい。	A	商工観光課 商工振興係
	産地育成 加工・業務用生産者数1部会10人(H30 年度)→5部会30人	6部会 19人	【振り返り】 既存組織の取組みについて推進等を行った結果、会 員数は1名増加したが目標未達成となった。 【今後の課題・取組等】 今後も推進に取り組んでいく。	C	農政課 営農推進係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 1 地方における安定した雇用を創出する

(数値目標)
市内事業所従業者数（経済センサス）
12,203人(H28)→12,500人(R6)

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査 (R6年度)	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
03企業誘致推進事業	新規事業所等の立地または市内企業とのビジネスマッチング 累計5件 (H27～H30年度) →累計10件 (R2～R6年度)	27件 (立地協定9件・ビジネスマッチング18件)	【振り返り】 市内立地企業との立地協定（増設）が1件あった。 【今後の課題・取組等】 市内への新規企業の進出に繋がるよう、ターゲット企業を近隣県に絞り重点的に訪問を行う。また、IT系事務職につなげるため、訪問等で情報収集を行い効果的な対策を検討する必要があると考える。	A	企画政策課 企業政策係
04若者就労支援事業	市内高校生の市内就職率 26% (H30年度) →30%	18%	【振り返り】 曾於高等学校2年生向けの企業説明会や職場見学会を行う等、市内企業の認知度向上、魅力発信に努めた。 【今後の課題・取組等】 市内企業への就職率向上を目指し、地元高校生へのアピールやリターン者への市内企業の紹介など、高校・その他関係機関との連携を強化し充実させていく。	D	企画政策課 企業政策係
05農畜林業の担い手確保、育成支援事業	新規就農者数 年間16人 (H30年度) →累計70人 (R2～R6年度)	47人 (新規15人・後継32人)	【振り返り】 地域の活性化、農林業の確立のため、農林業就農者育成と担い手の確保及び推進を図った。 【今後の課題・取組等】 新規就農者の定着を図るため、支援対象者を把握し、関係機関が連携して具体的な支援（情報提供・巡回指導等）を行う。	C	農政課 農政係
	新規就農支援 新規就農相談会参加者年間8人 (H30年度) →10人	10人	【振り返り】 就農相談を随時実施し、本人が望む経営体系や目標に対する指導・助言を実施し、畑かんセンターとも連携しながら行った。 【今後の課題・取組等】 農業に関する知識や目標、資金面で就農に結びつかない方がいるため、現状にあった指導（就学・研修・融資）が必要。	A	農政課 農政係
	ヤングファーマーズ 会員数18名 (R元年度) →25名	26名	【振り返り】 4市民祭で出店し、PRすることができた。 【今後の課題・取組等】 活動を実施し、広報・周知に努める。	A	農政課 農政係
	ウーマンファーマーズ 会員数12名 (R元年度) →20名	17名	【振り返り】 農業に携わる若手女性の農業経営への積極的な参画と地域農業を支える女性リーダーの育成を図った。会員の交流を増やすためワークショップ等を開催した。会員は1名の増となった。 【今後の課題・取組等】 クラブ員の活動は活発に行われているものの、会員数がなかなか増えない。女性新規就農者への周知を行う。	B	農政課 農政係
	外国人労働者の語学学習・相互理解促進 0回 (R元年度) →年6回	0回	【振り返り】 指導者の確保が難しく、また外国人労働者の職場環境がそれぞれ異なるため時間帯を含め調整が難しかった。 【今後の課題・取組等】 状況をみて再度検討する。	E	農政課 農政係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 2 地方への新しい人の流れをつくる		（数値目標） 転入者数 年間937人（H27～H30平均） →年間1,000人（R5～R6平均）			
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査（R6年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
01定住対策促進事業	★市外からの転入者数 年間937人（H27～H30年度平均） →年間1,000人（R5～R6年度平均）	1,009人	【振り返り】 定住促進を図るため、住宅取得祝金、結婚新生活支援事業、食の支援を展開し、転入、定住の促進を図った。東京、大阪で開催された移住相談会にも参加し、曾於市のPRを行った。 【今後の課題・取組等】 曾於市に住んで良かったと思える施策を立案していく。	A	企画政策課 定住推進係
	★宅地分譲整備事業 0箇所→2箇所	1箇所	【振り返り】 新たな分譲地候補地を選定し、令和7年度に調査等の予算措置を行った。 【今後の課題・取組等】 近隣都市のベッドタウンとして、適正な土地を選定し、分譲を行っていく。	C	企画政策課 定住推進係
	★空き家バンク制度 登録件数 累計28件（H30年度）→累計50件	111件	【振り返り】 空き家バンク制度のチラシを固定資産税の納付書（約22,000通）へ同封し周知を図った。また、市報への掲載も行った。 【今後の課題・取組等】 空き家バンク制度で購入、制度改正を行い1年間実施してみて、要綱改正すべき点を早急に行いたい。	A	まちづくり推進課 住まい政策係
	★移住支援交付金事業 0世帯→累計6世帯	1世帯	【振り返り】 かごしま移住就業・起業支援事業として県で取組んでおり、県全体でPRを図った。 【今後の課題・取組等】 制度内容の周知をするとともに、移住相談会等でPRを推進していく。	D	企画政策課 定住推進係
	★田舎暮らし農業体験事業 年間12組（H30年度）→年間30組	4世帯	【振り返り】 都市部（関東・関西）からの子育て世帯等が参加しており、子育て支援施設や小学校等の見学、農業体験、観光地巡り等を行った。また、移住フェアで対談した方にPRし、実際に体験に来られた方もいた。 【今後の課題・取組等】 今後は実際に移住に繋がるように、曾於市にいる移住者との対談、農業体験プログラムなどの体験メニューの拡充や、移住相談会でのPRなど、更なる内容の検討を進める。	D	企画政策課 定住推進係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 2 地方への新しい人の流れをつくる

(数値目標)
転入者数 年間937人 (H27～H30平均)
→年間1,000人 (R5～R6平均)

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために 設定する指標	KPI中間 調査（R6 年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
02特色ある観光事業	★本市を訪れる観光入込客数 144万人（H30年度）→180万人	1,191,278 人	<p>【振り返り】 （一社）曾於市観光協会を中心に、「うまS00！グランプリ」等のイベントを行った。国の天然記念物に指定された溝ノロ洞穴の周辺整備として、通電を行い障害者トイレの増設等の整備を行い、来場者への利便性向上に努めた。溝ノロ洞穴でスタンプラリーを開催し、道の駅たからべにて特産品の配布をするなど、観光地の周遊を図った。 色々な取り組みを行ったが、目標値の観光入込客数とはならなかった。</p> <p>【今後の課題・取組等】 県内・外の観光客向けにSNS等で積極的にPRし、曾於市内の周遊ルートを作成し、都城・志布志道路の利用者への周知・啓発を行っていく。</p>	C	商工観光課 観光振興係
03曾於市の魅力・ 情報発信PR事業	★県外からの市ホームページアクセス件数 323,000件（H30年度）→500,000件	1,021,918 件	<p>【振り返り】 市の入札や契約、観光・イベントに関するページへのアクセス件数が多かった。日本以外の国からもアクセスがあった。</p> <p>【今後の課題・取組等】 市民のくらしに関わるページ、イベントなどのページはアクセスがあるが、それ以外の市からの情報提供のページについて、土・日曜日のアクセス数が低い。現在は行っていない土・日曜日のSNS発信を行い、発信時にURLを掲載しホームページに誘導することで、よりアクセス数が増えるのではないかと考えられる。</p>	A	総務課 秘書広報係
	★SNS・ウェブサイトの活用事業 掲載 件数 年間0件→50件	556件	<p>【振り返り】 市のイベント情報・募集情報や避難所情報等の災害関連に加え、市報の表紙や花の開花状況等の情報を各SNSにそれぞれ積極的に発信したことにより掲載件数が増えた。</p> <p>【今後の課題・取組等】 フォロー数や登録者数の増加が少ないため、登録者数を増やすための魅力ある情報発信方法を検討する必要がある。</p>	A	総務課 秘書広報係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（数値目標）
・子育てしやすい環境だと感じる割合
79.0%（R元）→90.0%（R6）

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査（R6年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
01 婚活支援事業	★婚姻届提出数 年間135件（H30年度）→150件	83世帯	【振り返り】 今年度は3回の婚活イベントを実施することができた。 【今後の課題・取組等】 婚活イベントを実施しているが、婚姻件数が伸びていない現状を踏まえ、DXを活用した方法等、別の施策を考える時期に来ている。	C	企画政策課 定住推進係
	★当該事業によって生まれたカップル数 年間59組→80組	17組	【振り返り】 イベントを3回実施し、参加者からも一定の評価を得られた。また、参加者は市外からの参加が多く、曾於市のPR効果にも繋がった。 【今後の課題・取組等】 県外からの参加者が多いため、曾於市民が、参加しやすいような工夫や広報を行っていく。	D	企画政策課 定住推進係
	★婚活セミナー・ワークショップの開催参加者 年間42名（H30年度）→80名	95名	【振り返り】 イベントを3回実施し、応募者もある程度集まった。 【今後の課題・取組等】 今後は、参加者を増加するため、SNS等を活用し、積極的に広報していく。	A	企画政策課 定住推進係
02 子育て世代経済支援事業	★総出生数における多子（第2子以降）の割合 66%（H30年度）→70%	66%	【振り返り】 総出生数116名に対し多子（第2子以降）の出生数は76名であり、昨年度より出生数は減少、多子の割合は微増となったが目標には達しなかった。 【今後の課題・取組等】 出産祝金支給事業、高校3年生相当時までの医療費の無料化、妊婦支援給付等を通じて、子育て世帯に対し子育てしやすい環境づくりを行う。また総出生数が増えるよう、各課と協力して効果的な事業を検討していきたい。	B	子ども未来課 子ども福祉係
	★出産祝金支給事業 年間56件（H30年度）→60件	第1子・第2子 52件 第3子以降 44件	【振り返り】 昨年度と比較し支給件数は減となり、目標には達しなかった。 【今後の課題・取組等】 第3子以降に10万円、第1子・第2子に5万円を支給している。今後も子育て家庭の状況等を把握するとともに、子育てしやすい町づくりのため、効果的な事業の検討していきたい。	B	子ども未来課 子ども福祉係
	★予防事業 接種率（H30年度） BCG 102.4%→100.0% MR1期 99.5%→99.5% MR2期 97.7%→98.0%	BCG 104.2% MR1期 101.3% MR2期 94.6%	【振り返り】 各予防接種の未接種者への接種勧奨を徹底して実施した。 （BCG）接種期間終了2か月前にハガキで接種勧奨し、1か月前には電話での接種勧奨を実施。 （MR1期）母子健診時に未接種者への声かけ、さらに接種期間終了2か月前にハガキで接種勧奨を実施。 （MR2期）年3回の文書による勧奨に加え、接種期間終了となる年度末に電話による勧奨を実施。 BCGとMR1期の接種率は目標達成できた。 【今後の課題・取組等】 信条等により予防接種をしない選択をされる家庭以外は、感染症まん延防止の必要性を理解してもらい、母子相談・母子健診時に接種勧奨を積極的に行う。	B	子ども未来課 子育て応援係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(数値目標)
・子育てしやすい環境だと感じる割合
79.0% (R元) → 90.0% (R6)

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査 (R6年度)	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
03地域子育て支援体制事業	★子育て支援サイト「すまいるキッズ」アクセス数1,674件(月平均)(H30年度) → 1,800件	5,113件	【振り返り】 アクセス回数は、年々増加している。子育て支援センターの利用状況や行事の実施の有無を得る発信の場となった。 【今後の課題・取組等】 利用者のニーズに合った情報の充実・日頃の支援センターでの様子を伝えていくことで、気軽に利用できる雰囲気や伝わるよう努める。これによりメール登録者数も増加すると考える。	A	子ども未来課 子育て支援センター係
	★子育て支援訪問ボランティア(ホームビジター)の養成 累計7人(H30年度) → 累計15人	20人	【振り返り】 R4年度に5人のホームビジターの養成を行い、累計20人となり、目標値を超えた。 【今後の課題・取組等】 子育てに不安を持つ家庭の養育環境や抱える問題が複雑化・重複化しており、専門的な知識が必要とされるケースが増えている。今後は、高い専門性を必要とするケースに対応できる新事業に取組むため、令和4年度で子育て支援訪問ボランティアの育成を終了した。	A	子ども未来課 子育て支援係
	★放課後児童支援員の養成 累計47人(H30年度) → 累計53件	112人	【振り返り】 H30より児童クラブの開設数が3カ所増え、それに伴い支援員も増えた。累計の資格取得人数が112人となり、目標を達成した。 【今後の課題・取組等】 支援員の年齢層が高い場合、安全確保の観点からもさらなる支援員の確保が必要と思われる。	A	子ども未来課 子育て保育係
	★一時預かり事業実施施設の拡充 全5カ所(H30年度) → 全8カ所	8カ所	【振り返り】 累計8カ所となり、目標を達成した。子育て支援センターでの一時預かり事業の利用者が増加した。 【今後の課題・取組等】 子育て家庭の状況やニーズを把握し、今後も各施設へ働きかけを行い、継続的な事業実施を図っていきたい。	A	子ども未来課 子育て保育係
	★子育て支援センター利用者数増 利用者数 248人(保護者実人数)(H30年度) → 270人	260人 (保護者実人数)	【振り返り】 センターの利用者数は総計8,730名で、保護者の利用実人数は260人だった。前年度(214人)に対しては増えてはいる。 【今後の課題・取組等】 一回の利用だけでなく再利用したいと思えるよう利用者へのコミュニケーションを大事にし、利用者一人一人の不安を緩和し安心して子育てができるように環境作りも整えていく。	B	子ども未来課 子育て支援センター
	★こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業) 訪問実施率98.9%(H30年度) → 100%	100.0%	【振り返り】 117人の対象者に対し、全員の訪問を実施。R5.3月から伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施したことで実施率100%を達成できている。 【今後の課題・取組等】 産後2か月以内には訪問を実施し、養育環境の把握、専門的な助言と子育てに関する情報提供を行い、産後ケア・一時預かり・養育支援訪問事業などの必要なサービスにつなぎ、全ての妊婦・子育て世帯が安心して子育てができるよう継続的に支援していく。	A	子ども未来課 子育て支援係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(数値目標) ・子育てしやすい環境だと感じる割合 79.0% (R元) →90.0% (R6)			
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査 (R6年度)	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
04そおっ子の総合的な学習向上推進事業	★全国学力・学習状況調査の正答率 全国比98% (R元年度) →100%	小6 国語 96.0% 算数 91.5% 中3 国語 84.3% 数学 83.8%	【振り返り】 令和6年度に実施された調査では、小6、中3ともに全教科で全国平均を下回る結果となった。 【今後の課題・取組等】 本調査には、汎用的な能力に係る問題が多く含まれており、知識だけではなく、それらをどのように活用するかを中心とした授業を実践していく必要がある。教育センターにおいて「学習者主体の授業」に関する研究を深め、その成果を各校へ還元し、改善を図っていく。	B	学校教育課 学事係
	★標準学力検査の偏差値 平均49 (R元年度) →平均50	小学校 48.5 中学校 45.9	【振り返り】 小・中学校ともに50を下回る結果となった。 【今後の課題・取組等】 市全体で評定1を示す児童生徒が10%を超えている。この子どもたちも取り残さないように「分からない」を大切に授業を進めていく授業改善が必要である。 特に中学校では、学びについていけない子どもの割合が多く、「学びの共同体」の授業へと改善することが急務であり、教育センターを中心に「個別最適な学び」や「協働的な学び」の学習者主体の授業の研究推進と成果還元を行う。	B	学校教育課 学事係
	★ミドルリーダー研修 (教職員の資質向上) 25人 (H30年度) →50人	9人	【振り返り】 教職員の資質向上のため、ミドルリーダー (中堅教職員) 6名、校長1名、指導主事2名が、埼玉県飯能市や東京都新宿区を視察し、学びの共同体及び学習者主体の授業について学び、各学校への研修内容の周知及び授業への活用が図られた。 【今後の課題・取組等】 教育センターにおいてミドルリーダー (中堅教職員・研究員) 及び研究協力員を中心に、研修や検討会等を実施することで、教職員の資質向上を図り、各学校の授業改善に取り組む。	D	学校教育課 学事係
	★英語検定受験促進 (英語力の向上) 18.9% (H30年度) →30%	12.5%	【振り返り】 受験率12.5%となった。 【今後の課題・取組等】 管理職研修等で本市の実態を周知し、さらに英語検定の受験を促進する。 市主催の英語セミナーを年4回開催し、児童・生徒の英語力向上を図る。	D	学校教育課 学事係
05男女共同参画推進事業	★男性の育児休業制度の取得率 (特定事業主行動計画に基づく) 0% (H30年度) →3%	30.0%	【振り返り】 法整備や職員の意識改革などにより、育児休業を取得しやすい職場環境の整備が図られてきている。出産等によっても休暇を取得しやすい、仕事を続けやすい環境の整備に今後も引き続き取り組んでいく。 【今後の課題・取組等】 女性職員だけにかかわらず、男性職員への育児休業、育児休暇の取得へ向けた周知、周囲の職員の意識改革など、引き続き研修会等を行いワーク・ライフ・バランスの推進や、職場全体で休暇の取れる体制づくりを啓発する。	A	総務課 秘書広報係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

(数値目標)

・曾於市に対する評価（住みよさランキング）
全国759位/814団体（H30）→700位

【基本目標】 4 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査（R6年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
01小さな拠点(多世代交流・多機能型)の形成支援	★地域交通利用者数 328,894人（H30年度）→327,000人	244,025人	【振り返り】 令和6年度は、前年に比べ利用者は減少傾向だった。各交通機関とも、コロナの影響で一度利用をしなくなった方が利用を再開するかが懸念される。思いやりバス・タクシーの利用者数はコロナ前の利用者数にはほど遠い。一方、無料乗車券の利用者数は増加傾向であった。 【今後の課題・取組等】 コロナ等感染症の影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。持続可能な運行形態を模索するとともに、新たな利用者獲得の取組みを行っていく必要がある。	C	企画政策課 政策調整係
	★地域交通利用者数 地域間幹線バス 222,485人（H30年度）→222,000人	164,875人	【振り返り】 令和6年度は、前年度に比べ利用者は減少傾向にあり、新型コロナウイルスの影響で、利用者は、引続き県域を跨いだ移動を自粛していたと思われる。また、一度利用をしなくなった方が、利用を再開するかが懸念される。 【今後の課題・取組等】 コロナ等感染症の影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。関係市と協議し、各路線の課題検討を行い、収支率や乗車密度の向上を図る必要がある。	C	企画政策課 政策調整係
	★地域交通利用者数 廃止代替バス 53,656人（H30年度）→53,000人	36,071人	【振り返り】 令和6年度は、5年度までに比べ減少傾向にあり、コロナの影響で一度利用をしなくなった方が、利用を再開するかが懸念される。 【今後の課題・取組等】 コロナ等感染症の影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。関係市と協議し、各路線の課題検討を行い、収支率や乗車密度の向上を図る必要がある。	C	企画政策課 政策調整係
	★地域交通利用者数 思いやりバス・タクシー 52,753人（H30年度）→52,000人	43,079人	【振り返り】 令和6年度利用者は、前年年度に比べ利用者は減少している。交通施策に関わる課題の解決に向け、曾於市地域公共交通計画を策定したところではあるが、コロナ前の利用者数にはほど遠い。 【今後の課題・取組等】 コロナ等感染症の影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。持続可能な運行形態を模索するとともに、新たな利用者獲得の取組みを行っていく必要がある。	C	企画政策課 政策調整係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】		（数値目標）		・曾於市に対する評価（住みよさランキング） 全国759位/814団体（H30）→700位	
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度	KPI中間調査（R6年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
	※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標				
02地域コミュニティ支援事業	★地域コミュニティ協議会 0団体（R元年度）→24団体	6団体	【振り返り】 令和6年度は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、南部地区公民館が、地域コミュニティ協議会を設立した。 【今後の課題・取組等】 当事業は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、令和2年度に第1次モデル地区を3か所指定し、令和3年度に第2次モデル地区を3か所指定するなど、計画どおりに進捗している。なお、この計画に基づき、今後も継続して推進活動を進める。 令和7年度以降、地域コミュニティ協議会設立地区が10地区になり、新たな連絡協議会等の設置を検討する。	D	企画政策課 地域コミュニティ係
	★地域コミュニティ協議会設立準備委員会の設置 0団体→3団体	2団体	【振り返り】 令和6年度は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、2地区（深川・恒吉）が地域コミュニティ協議会設立準備委員会を設立した。恒吉地区は令和7年度の地域づくり計画策定に向け協議を重ね、4地区（曾牟田・大隅北・高岡・深川）が令和7年度の地域コミュニティ協議会設立へ向け準備を行った。 【今後の課題・取組等】 地域コミュニティ協議会設立の意向を示す地区はあるものの、推進活動が停滞している。地域コミュニティ協議会設立の機運が高まるよう、市内外の地域コミュニティ協議会の状況や取り組み等の情報提供が必要。	C	企画政策課 地域コミュニティ係
	★日本語れんしゅう会 年16回（H30年度）→16回	12回	【振り返り】 令和6年度は、県の事業を活用して在留外国人の方々が日本語を学ぶ機会や多文化理解の機会も増やすことができた。多文化共生についての理解する機会となつてると考えることができる。 【今後の課題・取組等】 在留外国人へのサポートの必要性は、年々高まっているため、他課や外部団体と連携し、引き続き日本語のサポートや日本文化等の理解を深める支援が引き続き必要である。	B	企画政策課 政策調整係
03公共施設の最適化事業	★未利用公共施設の有効活用 7か所（H30年度）→10か所	11か所	【振り返り】 1件の市有地、1件（1棟）の施設の売却を行った。なお、未利用施設の新たな貸付けはなかった。 【今後の課題・取組等】 未利用施設の有効活用については、市の財政的負担面からも重要であることから、これまで同様他の課（局）とも連携をとり、未利用施設の活用促進を図っていく。	A	財政課 施設整備係
05広域連携事業の推進	★市町間の新規連携事業数 -事業（R元年度）→累計5事業	5事業	【振り返り】 私の町・となりの町のいいところ探そうツアーでは、曾於市でアスレチック体験や乗馬体験、ソーセージ作り体験を行った。ICT推進事業では、研修会を2回実施。旅コン！圏域を巡るバスツアーin志布志市は地域おこし協力隊に委託する形で行った。また、道の駅・物産館連携事業では各市町を周遊するデジタルスタンプラリーを行い、当選者28名に対し、応募者が計138名と好評の企画となった。 【今後の課題・取組等】 今年度で旅コン！が終了し、新規事業として「道と港を活用した販路拡大事業」が行われるため、他部署・外部団体との連携や調整に留意し、事務を行う必要がある。	A	企画政策課 定住推進係